



神奈川大学
学長
兼子 良夫

かねこ・よしお氏

1955年山形県生まれ
同志社大学商学部卒業、大阪大学大学院経済学研究科博士
後期課程単位取得後退学
大阪大学で博士(経済学)の学位取得
労働省、愛知県庁、熊本学園大学経済学部専任講師、大分大
学経済学部助教授を経て、
2003年神奈川大学経済学部助教授
2007年経済学部教授
その後、第二経済学部経済学科主任、横浜キャンパス共通
教養系科目教育協議会会長、経済学部長兼第二経済学部長
などを歴任し、現在、学校法人神奈川大学評議員、同理事
2016年4月1日、神奈川大学学長就任

専門は、財政学、地方財政。特に、財源配分、政府間財政関係
の研究
所属学会は、日本説得交渉学会(会長)、日本経済学会、日本
地域学会、日本都市学会、日本財政学会、日本地方財政学会
著書多数

全国型大学からグローバル大学へと進化するために

横浜で働く勤労学生の旺盛な学習意欲に応えたい。創立者米田吉盛が学校設立を決意したのが1928年(昭和3年)、29歳の時。本学前身の横浜学院を創設し、翌年、旧制の横浜専門学校となり、1949年に学制改革により神奈川大学が設置されました。

向学心のある学生に対し積極的に学習機会を提供するために、草創期から地方入学試験や給費生制度、市民を対象とした公開講座を実施してきた歴史があります。なかでも「給費生制度」は、本学のポリシーを最もよく表す制度といえるでしょう。

この制度は、毎年12月23日、全国19会場で行われる「給費生試験」に合格し、給費生として入学した学生に対して、返還不要の奨学金を給付する制度です。初年度納入金を大幅に免除するほか、学費相当額の奨学金を給付。さらに自宅外通学者に対しては生活援助金を付与し、4年間で最大800万円を給付します。これ以外にも新生奨学金、地方出身学生支援奨学金、自己実現・成長支援奨学金など、そのバラエティーと予算規模は、大学奨学金制度として日本有数と自負しています。

本学はかつて国立大学よりも学費が安かった時期があり、全国各地から勤労学生が集まってきました。全国型大学という伝統は現在も続き、自宅外通学生が約4割を占めています。そうした学生たちのために、「学生マンション」を8棟完備しています。今後さらに拡充していく予定です。

成長支援第一主義

本学教育の特長は、「人づくり」にあると考えます。建学の精神を米田吉盛は、「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」という3つの言葉で表現しました。これを踏まえ、近年私たちは、「約束します、成長力。——成長支援第一主義——」というコンセプトを掲げています。学生の成長をあらゆる方法で支援する、その強い覚悟を持って教育に取り組んでいます。

例えば、自他共に認めるところとして、「ゼミ・卒研の神大」という評価があります。双方向の少人数教育というスタイルを当初から重視し、大切にしてきた経緯があるのです。文系学部では「ゼミナール・演習・専門研究」、理工系学部では「卒業研究・制作」として、一人ひとりが学修の探究と集大成に取り組みます。

この学修スタイルができるだけ早く身につくよう、入学早々から学生への働きかけを始めます。それがFYS(ファースト・イヤー・セミナー)です。仲間を知り、大学を知るところから始まり、ノート・テイキングやレポート作成といった大学での学び方を習得し、具体的な問題発見から専門教育への道すじをイメージする。これを半年かけて、少人数セミナー形式で行っていきます。

本学のFYSは2006年度に開始しており、全国の大学に初年次教育が広がる先駆けともいえる時期でした。同様にキャリア支援についても、最も早く取り組み始めた大学のひとつと認識しており、本学全体で課外授業として開始したのは2000年。「超氷河期」と言われ、就職テクニックのみでは内定の獲得が困難だった当時、個人のキャリアをいかにかたちづくるべきだろうかという真に学生の人生に寄り添う視点で始められた支援メニューでした。2006年からは「キャリア形成科目」という授業として全学で導入されるに至りました。

このほかボランティアやインターンシップの推奨など、学生の成長支援として本学が取り組んでいることを挙げればきりがありません。正課教育にしろ、正課外教育にしろ、学生主体の活動にしろ、本学の教育活動は、全て学生の成長支援にフォーカスしているということは自信を持って言えます。

教養教育をいかにレベルアップさせるか

今後も私たちは、本学の使命たる「人づくり」に邁進していく所存です。私はとりわけ、「考える力」を学生

に涵養していくことを重視したいと考えています。最先端の知識も技術もあつという間に陳腐化してしまう時代です。生涯役立つスキルがあるとすれば、それは思考力や判断力、想像力といったものでしょう。ならば大学は、それを育まなければなりません。

考える力を養うためには、教養教育をいっそう充実させる必要があります。とはいえ、これは一筋縄ではないでしょう。私の経験からも、教養教育は専門教育より難しいと言えます。従って、先生方には多大な努力をお願いすることになります。けれども「真の実学」を追い求めてきた本学として、これは避けられない道なのです。様々な価値観の交錯するなか、共生と調和という努力から新たな価値を創造していくべき時代において、「真の実学」とは、人類にいかに貢献するかという命題の解を提示していくことにほかならないからです。

加えて本学は、グローバル化にもいっそう注力していく所存です。昨年横浜キャンパスに国際センター棟が竣工しました。今後さらなる国際寮の拡充や、海外協定校・提携校との交流の活発化、外国語教育や日本語教育の充実などを考えています。そして、海に開かれ、世界との接点として発展を遂げた国際都市横浜にも引けをとらないプレゼンスを、一日も早く本学も手に入りたいと切望しています。

本学の卒業生は、日本のみならず世界各国で活躍しており、その数は21万人に達しています。それら卒業生たちの力も借りながら、「オール神大」として、大学サバイバルの時代を生き抜いていきたい。それが私たちの願いです。

RCM